

大法人の電子申告義務化対応、44.3%が業務改善につながると回答

中堅・大企業向けに法人税の電子申告システムを提供する株式会社TKCは、資本金1億円を超える大法人の経営者・役員、会社員（財務・会計・経理部門所属）のうち、令和2年4月から開始した電子申告義務化対応を終えた（3月決算企業）629人の企業担当者を対象に「大法人の電子申告義務化対応結果の実態調査」を実施しました。電子申告を推進して良かったと思うポイントでは、「書類の削減につながった」「押印作業がなくなった（楽になった）」という回答が上位2位を占め、業務効率化につながる内容が評価されました。電子申告は業務改善につながるかという質問についても、「とてもつながる」「ややつながる」の合計は44.3%と「ほとんどつながらない」「あまりつながらない」と答えた合計の12.6%を大きく上回っています。

【出典】株式会社TKC「大法人の電子申告義務化対応結果の実態調査」令和3年9月30日

消費者の73.6%はプライバシー保護に関して、高い関心を示す

経済産業省と総務省は、企業向け・消費者向けのプライバシー取り組みに関するアンケートを実施し、その結果を公開しました。消費者に対する調査では、17.2%がプライバシー保護に「非常に興味がある」と回答、「やや興味がある（56.4%）」をあわせると、73.6%と約4人に3人がプライバシー保護に関して関心を持っていることがわかりました。また、消費者の70.4%は、金銭的利益やポイントの有無に関わらず、個人に関する情報の提供に関して慎重であると回答しています。企業側の回答では、58.7%の企業が、企業自身がプライバシーへの取り組みを発信することで、少なからず消費者の消費行動に影響を与えることができると考えています。

【出典】経済産業省、総務省

「プライバシーガバナンスに関するアンケート結果（速報版）」令和3年10月18日



「パートナーシップ構築宣言」宣言を周知している企業は55.5%

企業の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組であるパートナーシップ構築宣言の公式ポータルサイトを運営する公益財団法人全国中小企業振興機関協会が、去る6～7月にかけて同宣言企業（1,115社）に対して実施した調査の結果が公表されました。宣言したことが取引先等関係先に周知・情報発信されているかの問いでは、「ややしている」が42.9%と最も多く、「おおいにしている」12.6%と合わせて宣言周知している企業は55.5%でした。また、宣言を検討した際に、魅力となった項目については、「共存共栄の精神に賛同した」が65.5%、次いで「取組姿勢を発信できる」48.2%、「ポータルサイト上に公表される」39.1%と続きます。宣言前と比べ、下請中小企業の振興を図るために定められた「振興基準」遵守の意識変化については、「変わらない」が46.2%、「やや意識するようになった」が43.8%、「おおいに意識するようになった」10.1%となっています。

【出典】公益財団法人全国中小企業振興機関協会

「パートナーシップ構築宣言登録事業者向けアンケート調査集計結果」令和3年9月30日

日本の気候変動対策は61カ国中45位

独環境NGOジャーマンウォッチは、温室効果ガスの排出削減目標など気候変動対策を評価した「気候変動パフォーマンス・インデックス(CCPI) 2022」を発表し、日本は61カ国・地域中45位でした。順位は対策が十分な国・地域はないとして、1～3位は今回も「該当なし」となり、最高位の4位はデンマーク（スコア76.92）、5位スウェーデン（同74.46）、6位ノルウェー（同73.62）と再生可能エネルギー比率の高さなどが評価された北欧諸国が上位に入りました。日本は45位（同48.94）で、5段階評価で下から2番目の「低い評価」のグループ（34～49位）となり、昨年の48位から順位は上げたものの、2030年度までの温室効果ガスの排出削減目標の大幅引上げは評価された一方、実現の具体策の欠如がマイナス要因となった模様でスコアは昨年と同スコアでした。

【出典】独環境NGOジャーマンウォッチ「気候変動パフォーマンス・インデックス(CCPI) 2022」令和3年11月9日